

研究テーマ：大学のファイナンスの変化と大学経営改革の基礎的研究

1. 研究目的：

① 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

本研究の目的は、国立大学へのファイナンスの変化が、組織レベルと教員レベルでどのような影響をもたらしたのかを実証的に分析し、大学の教育研究機能の活性化について知見を得ることにある。国立大学への運営費交付金の削減は、法人化後 10 年間で 1,100 億円減を越える。この間、国立大学へのファイナンスが基盤的経費から競争的資金に大きくシフトし、結果として大学類型間で格差が生まれていることが報告されている（浦田 2009, 島 2012, 丸山 2013）。日本のみならず、公財政の逼迫に伴う大学へのファイナンスの変化は、ブッシュ政権下のアメリカ州立大学における成果主義配分の導入に見ることができる。しかし、ファイナンスの変化が組織内部にどのような経営行動をもたらし、教員の教育研究活動やアカデミックな価値観にどのような影響をもたらしているのかは、重要な研究課題として残されたままであった。

② 応募者のこれまでの研究成果を踏まえ、着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等

藤村（2015）は、財務・経営論とは異なる社会学的な新制度主義の視点から、大学改革のツールである競争的資金配分による効率性の達成がマネジメントレベルに留まって（組織改編）、テクニカル・コア（日々教育研究活動）まで浸透させない、政策と実践の間の「脱連結」を指摘している。しかし、研究基盤的経費の流動化（基盤的経費の減）が、ガバナンスとどのようにリンクしているのか、あるいは教員の教育研究活動にどのような影響を与えているのかは、実証の問題である。

③ 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか

本研究では、以上の文脈を踏まえて 2 点を明らかにする。1) ファイナンスの変化が、とりわけ地方国立大学のサバイバルとしてどのような組織改編（改組、産学連携、外部資金獲得、管理的専門職）をもたらしたのかを明らかにする。2) ファイナンスの変化が、教員の教育研究活動にどのように影響を及ぼしたのかを明らかにする。

④ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

これまで国立大学のガバナンス改革と資源配分の問題は、別個に研究されてきた。財務研究は、組織改革（産学連携、外部資金獲得、URA, IR など管理専門職）の目配りがなかった。さらに、研究資源の流動化と教育・研究を担う教員の活動との関連も不明であった。三つのアンケート調査によって両者の関係を重層的に捉えるのが、本研究の独創的な点である。本プロジェクトによって基盤的経費から競争的資金へのシフトが、教育研究活動の質を損なうことが実証されれば、法人化後になぜ日本の論文生産性が大きく下降したのか説明でき、政策的には基盤的経費増額の提言できる。組織社会学への貢献として「脱連結」（目的と手段の乖離：Bromley & Powell 2012：）が実証される点で学術的にも意義がある。

2. 研究計画・方法

研究体制

ファシリテーター・藤村正司

2016 年度

理論研究

アンケート調査

国立大学法人制度
高等教育組織論

- ① 研究・財務担当理事
- ② 研究科・学部長調査
- ③ 一般教員

1. 全体研究会の実施（4回：9月、10月、11月、12月を予定）

9月は、研究計画の立案を行い、各自の分担を決定する。10月以降はそれぞれの進捗状況の報告を行う。

2. アンケート調査（12月）

申請者は、「アカデミック・プロフェッション研究」で大学教員に対して、教育・研究・管理運営についてアンケート調査を行っている。今回は、研究担当理事と研究科長にガバナンスと外部資金獲得の関係、大学教員 15,000 人を対象に、研究費と教育研究活動の関連に焦点化した調査票を作成する。アンケート調査の実施に関わる実務は、センターの研究支援員と大学院生の協力を得て行う。

3. 成果の発信方法

本研究の成果は、日本高等教育学会や教育社会学会で報告し、『大学論集』、英語と日本語で査読論文に投稿する。さらに、センターの公開研究会や国際セミナーで発信する予定である。

<参考文献>

浦田広朗（2010）「国立大学法人の財源移行」国立大学財務・経営センター『国立大学法人の経済・財務の実態に関する研究報告』149-156.

島一則（2012）「国立大学財政・財務の動向と課題」『高等教育研究』15号, 49-69

藤村正司(2015)「新制度主義から見た高等教育組織存立の分析視角」『大学論集』48, 51-63.

小入羽秀敬(2015)「大学による補助金獲得行動の設置者間比較」『大学の機能別分化とその国際的動向』RIHE, 33-46.

丸山文裕「高等教育への公財政支出の変容」広田照幸他編『大学とコスト』岩波書店, 49-76.

両角亜希子(2001)「大学の組織・経営」『高等教育研究』第4号, 157-175.

両角亜希子（2014）「大学教員の意思決定参加に対する現状と将来像」『大学論集』45, 65-79.